



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,618	3.8	616	52.8	672	44.7	454	53.3
27年3月期第1四半期	5,413	△4.7	403	△27.3	464	△25.5	296	△27.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 417百万円 (△7.4%) 27年3月期第1四半期 451百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	20.88	—
27年3月期第1四半期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	48,002	41,874	87.2	1,925.23
27年3月期	48,068	41,639	86.6	1,915.80

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 41,874百万円 27年3月期 41,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.50	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,050	4.0	830	7.9	880	1.4	570	21.8	26.26
通期	22,100	3.5	1,750	0.0	1,900	△2.2	1,180	25.1	54.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	22,274,688 株	27年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	524,125 株	27年3月期	539,786 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	21,743,043 株	27年3月期1Q	21,678,302 株

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP(以下、「本制度」といいます。)」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当第1四半期連結会計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された15,700株を除く、当社41,500株を自己株式に含めて計上しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安・株高傾向を背景に企業収益が改善し、雇用や所得環境の改善も進むなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社7社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,618百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益616百万円(同52.8%増)、経常利益672百万円(同44.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益454百万円(同53.3%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境では、消費増税の影響も徐々に和らぐ中、個人消費においては一部持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇などの影響もあり、厳しい商品選別を伴うものとなりました。

そのような環境下で、当社の国内消費者向け製品販売は、好調に推移いたしました。主力の自動車ボディお手入れ製品におきましては、前期に発売したボディコート剤「スムースエッグマイクロホイップ」において、増量版などの追加商品を投入したことや、洗車用品において、得意先の企画への採用があったことで好調に推移いたしました。ガラスお手入れ製品では、新製品を投入した撥水剤「ガラコ」シリーズの配荷が順調であり、ワイパーにおいても店舗への新規導入が進んだことで、販売を伸ばしました。一方、補修製品におきましては、補修ペイントの落ち込みにより前年を下回ったものの、好調であった自動車ボディお手入れ製品とガラスお手入れ製品でカバーし、消費者向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

業務用製品販売におきましては、新車販売台数は軽自動車を中心に前期を割り込む状況ですが、当社への影響は少なく、自社ブランドのコーティング剤の販売は、既存販売先への営業活動強化と新規開拓活動により伸ばいたしました。また、自動車メーカー向けOEM製品の販売においても、一部車種の好調な販売により受注が増加いたしました。これらの結果、業務用製品販売全体においても前期を上回りました。

家庭用製品の販売におきましては、メガネお手入れ製品において、前期は販売が苦戦した「メガネのシャンプー」が、詰め替え用ともに好調に推移いたしました。また、メガネのくもり止め関連製品の販売も順調に進み、家庭用製品販売は前期を上回りました。

海外向け販売におきましては、前期より引き続き、欧州や中国の経済情勢が不透明な状況での活動となりました。中国では活発であった一般消費が鈍化する中、当社からの輸出は、ボディケア製品やガラスケア製品を中心に大口の受注が続いたことで売上を牽引いたしました。上海現地法人からアジア各国への出荷においては、業務用製品の販売を強化したことで前期を上回りました。韓国や台湾におきましては、現地語パッケージのガラスケア製品の販売が好調で、東アジア全体でも前期を上回る結果となりました。

東南アジア地域におきましては、タイやインドネシアからの受注が滞り前期を下回りました。また、ロシア地域におきましては、現地の消費低迷を受け受注が減少し、海外向け販売全体では、ロシア向け販売の落ち込みにより、前期を下回る結果となりました。

平成27年1月より子会社化し事業を開始したTPMSの企画・開発・販売事業におきましては、新規取引先の開拓が計画通り順調に進み、運送会社からの受注が増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、海外向け販売の落ち込みを、好調な国内向け販売でカバーした結果、2,812百万円(同1.9%増)となりました。営業利益におきましては、当期より新製品拡販に伴う広告宣伝活動を見直したことなどにより費用が減少し、382百万円(同59.3%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売では半導体用途向け販売が在庫調整の影響を受け苦戦いたしました。海外向け販売では、半導体用途において前期に不調であった米国の大手ユーザーからの発注量が増加したことや、ハードディスク用途向けの出荷が増加したことにより前期を上回りました。これらの結果、産業資材部門全体では前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、冷感商材「サモコンクール」の販売が落ち込み前期を下回りましたが、海外向け販売では、在庫調整が続いていた米国向け販売が順調に進んだことに加え、韓国やインドネシア向けの出荷も好調に推移したことで前期を上回りました。これらの結果、生活資材部門全体では前期を上回る結果となり、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門は、売上高が1,185百万円(同4.7%増)となりました。営業利益は、生活資材部門の海外向け販売における利益の改善が奏功したことにより、151百万円(同17.1%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、車両保険の料率改定の影響により市場が縮小した中での活動となりました。

自動車整備・钣金事業におきましては、保険適用に伴う修理入庫台数の減少を単価の上昇でカバーするとともに、積極的に新規顧客の獲得に取り組んだことで損害保険会社からの入庫が増加いたしました。さらに、主に関西圏で輸入車ディーラーからの入庫が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、大型車や職業免許の稼働を上げるなどの取り組みを行ったものの、増税前の駆け込みで入校者が増加した前期からは、若干の減収となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の一部企業で企画採用数の増加と単品売上効率の上昇を図ったことや、インターネット販売においても新規ルートでの販売が好調であったことにより、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,269百万円(同7.5%増)となり、営業利益は39百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する不動産への入居が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、一部店舗で設備の修繕に伴う休館日があったことにより来場者数が減少いたしました。飲食メニューの充実をはかったことで客単価が上昇し、ほぼ前期並みの結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、昨年11月の施設開設より利用者を順調に増やしており、引き続き周辺地域への営業活動に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は352百万円(同3.5%増)となりましたが、介護支援予防事業は、収益体制構築途上の赤字事業となっており、営業利益は40百万円(同12.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は48,002百万円(前連結会計年度末は48,068百万円)となり、66百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が、営業活動による増加の一方で、配当金や法人税等、未払金及び未払費用の支払いなどにより297百万円減少したことや、償却がすすみ、有形固定資産が59百万円減少したこと、有価証券の償還や新規の購入により、有価証券が200百万円、投資有価証券が39百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,127百万円(前連結会計年度末は6,428百万円)となり、301百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が支払いにより192百万円減少したことや、未払金及び未払費用等が168百万円減少した一方で、未払消費税等などのその他流動負債が64百万円増加したことや、退職給付に係る負債が17百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,874百万円(前連結会計年度末は41,639百万円)となり、235百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益454百万円と配当金の支払195百万円により利益剰余金が258百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は11,763百万円(前連結会計年度末は12,063百万円)となり、300百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は276百万円の流入(前年同期は27百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益667百万円、減価償却費163百万円、売上債権の増加額178百万円、法人税等の支払額343百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は374百万円の支出(前年同期比38.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出501百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入200百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は201百万円の支出(同2.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、消費増税の影響が徐々に和らぐ中、着実に営業活動に努めたことで、売上高や利益面において前年同期を上回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしましたとおり、連結売上高22,100百万円、連結営業利益1,750百万円、連結経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494,954	12,196,966
受取手形及び売掛金	※2 3,165,456	※2 3,344,289
有価証券	899,779	1,100,219
商品及び製品	1,386,622	1,372,762
仕掛品	260,378	250,097
原材料及び貯蔵品	606,079	593,026
繰延税金資産	232,561	168,895
その他	308,432	293,491
貸倒引当金	△22,568	△22,693
流動資産合計	19,331,695	19,297,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 5,400,318	※1 5,341,601
機械装置及び運搬具(純額)	※1 697,264	※1 685,252
土地	15,643,007	15,642,007
建設仮勘定	8,155	8,275
その他(純額)	※1 169,254	※1 181,296
有形固定資産合計	21,917,999	21,858,434
無形固定資産		
のれん	7,000	3,500
その他	125,849	124,903
無形固定資産合計	132,849	128,403
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,767	6,211,476
繰延税金資産	200,487	205,224
その他	363,802	350,431
貸倒引当金	△50,086	△48,648
投資その他の資産合計	6,685,971	6,718,483
固定資産合計	28,736,820	28,705,321
資産合計	48,068,516	48,002,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	984,334
1年内返済予定の長期借入金	5,407	—
未払法人税等	339,515	146,813
未払金及び未払費用	1,006,764	837,801
その他	557,469	621,783
流動負債合計	2,905,569	2,590,732
固定負債		
繰延税金負債	446,181	429,362
再評価に係る繰延税金負債	857,458	857,458
役員退職慰労引当金	502,134	510,783
退職給付に係る負債	1,281,641	1,298,836
その他	435,754	440,308
固定負債合計	3,523,171	3,536,749
負債合計	6,428,740	6,127,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,142,020
利益剰余金	35,834,691	36,093,139
自己株式	△275,240	△267,267
株主資本合計	41,006,755	41,277,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	1,240,780
土地再評価差額金	△670,232	△670,232
為替換算調整勘定	102,174	102,671
退職給付に係る調整累計額	△79,538	△76,274
その他の包括利益累計額合計	633,019	596,944
純資産合計	41,639,775	41,874,893
負債純資産合計	48,068,516	48,002,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,413,841	5,618,762
売上原価	3,520,682	3,560,667
売上総利益	1,893,158	2,058,095
販売費及び一般管理費	※1 1,489,334	※1 1,441,270
営業利益	403,824	616,825
営業外収益		
受取利息	14,762	11,435
受取配当金	29,809	30,675
貸倒引当金戻入額	1,323	2,050
その他	20,994	14,481
営業外収益合計	66,889	58,642
営業外費用		
支払利息	61	6
手形売却損	613	195
減価償却費	1,124	—
その他	3,968	2,526
営業外費用合計	5,767	2,728
経常利益	464,946	672,739
特別利益		
固定資産売却益	2,325	612
特別利益合計	2,325	612
特別損失		
減損損失	1,000	1,000
固定資産売却損	17,922	39
固定資産除却損	373	5,043
特別損失合計	19,296	6,083
税金等調整前四半期純利益	447,975	667,268
法人税、住民税及び事業税	82,503	153,923
法人税等調整額	69,340	59,283
法人税等合計	151,844	213,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,130	454,061

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,130	454,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,935	△39,836
為替換算調整勘定	△7,265	496
退職給付に係る調整額	13,787	3,263
その他の包括利益合計	155,457	△36,075
四半期包括利益	451,588	417,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,588	417,986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,975	667,268
減価償却費	178,193	163,060
減損損失	1,000	1,000
のれん償却額	3,500	3,500
受取利息及び受取配当金	△44,572	△42,110
支払利息	61	6
売上債権の増減額(△は増加)	13,846	△178,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,710	37,393
仕入債務の増減額(△は減少)	12,156	△12,093
その他	8,691	△65,670
小計	419,141	573,718
利息及び配当金の受取額	45,983	45,987
利息の支払額	△1	△6
法人税等の支払額	△437,253	△343,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,869	276,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,567	△1,970
有価証券の取得による支出	△99,949	△401,850
有価証券の売却による収入	—	100,298
有形固定資産の取得による支出	△82,992	△59,262
有形固定資産の売却による収入	11,001	3,678
投資有価証券の取得による支出	△301,688	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,163	100,000
その他	6,194	△15,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,837	△374,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△5,407
自己株式の取得による支出	—	△32
自己株式の処分による収入	12,805	12,777
配当金の支払額	△195,190	△195,713
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,257	△13,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,641	△201,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,068	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440,677	△300,042
現金及び現金同等物の期首残高	10,835,304	12,063,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,394,626	11,763,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,761,084	1,131,514	1,181,056	340,185	5,413,841	—	5,413,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,773	12,056	3,336	25,070	49,236	△49,236	—
計	2,769,857	1,143,570	1,184,393	365,256	5,463,077	△49,236	5,413,841
セグメント利益又は 損失(△)	240,077	129,422	△15,219	46,566	400,847	2,977	403,824

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,977千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,812,448	1,185,009	1,269,052	352,253	5,618,762	—	5,618,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,054	6,478	2,964	27,441	45,938	△45,938	—
計	2,821,502	1,191,487	1,272,016	379,695	5,664,701	△45,938	5,618,762
セグメント利益	382,368	151,504	39,367	40,833	614,074	2,751	616,825

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,751千円は、セグメント間取引消去によるものであります。